

事業名：小学校外国語活動支援事業

学校教育課 学校教育係

政策	05 豊かさと創造性を育む生涯学習環境の充実								
施策	01 子どもの可能性を伸ばす教育の充実								
基本事業	01 教育内容の充実								
開始年度	平成14年度	終了年度	—	実施計画 事業認定	対象	会計区分	一般会計	補助金	

事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内小学校児童

手段（事務事業の内容、やり方）

小学校において5・6年生で年間35時間「外国語活動」が必修化されたことに伴い国際化に対応した授業を支援し、児童の基礎的・実践的な英語能力の向上のため、外国語指導助手を派遣することで、更なる指導体制の充実を図る。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

外国人とのコミュニケーションをとる機会を提供することにより、英語に慣れ親しむとともに、児童の基礎的・実践的コミュニケーション能力（聞く・話す）の向上を図る。

指標・事業費の推移

区分		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度当初
対象指標1	小学校児童数	人	6,397	6,194	6,065	5,913
対象指標2						
活動指標1	小学校外国語指導助手が入った授業の年間時数	時数	3,019	3,010	3,025	3,383
活動指標2						
成果指標1	小学校英語の総授業時数のうち、外国語指導助手が授業に入った割合	%	100	100	100	100
成果指標2						
事業費(A)		千円	13,846	14,979	15,016	20,900
正職員人件費(B)		千円	2,809	3,206	3,125	3,912
総事業費(A+B)		千円	16,655	18,185	18,141	24,812

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
25年度	児童の基礎的・実践的な英語能力の向上のため、小学校に外国語指導助手を派遣する。	外国語活動指導助手派遣費用 15,016千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
社会の国際化と学習指導要領の改訂
事業を取り巻く環境変化

平成25年度の実績による担当課の評価（平成26年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？	
妥当である 妥当性が低い	理由 根拠
学習指導要領が改訂され、児童の基礎的・実践的コミュニケーション能力の向上や、国際化等に対応できる子どもたちを育成することは妥当である。	
(2) 上位の基本事業への貢献度は大きいですか？	
貢献度大きい 貢献度ふつう 貢献度小さい 基礎的事務事業	理由 根拠
時代に即した教育に欠かすことができない一つの領域であることから、上位の基本事業への貢献度は大きい。	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？	
上がっている どちらかといえば上がっている 上がらない	理由 根拠
A L T の派遣により、児童がネイティブスピーカーと接することで、英語に慣れ親しむとともにコミュニケーション能力の向上が図られている。	
(4) 成果が向上する余地（可能性）がありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠
非常勤講師の資質・指導力向上により、成果は向上する。	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する方法はありますか？	
ある なし	理由 根拠
平成23年度より、5・6年生における年35時間の小学校英語が必修化され、ネイティブスピーカーとのティームティーチングでの授業は必須であり、講師の派遣時数を削減することは難しい。	